

**令和2年度スポーツ庁委託事業
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業
事業報告書**

国立大学法人筑波大学
オリンピック教育プラットフォーム
Centre for Olympic Research and Education



本報告書は、スポーツ庁「スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム」による委託事業として、全国中核拠点（筑波大学、日本体育大学、早稲田大学）および各地域拠点が実施した「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」（令和2年度）の成果を取りまとめたものです。
本書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続が必要となります。

はじめに

「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」は、2014年度末に文部科学省に設置された「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」の提言や、2015年度の「調査研究事業」の結果を踏まえて、2016年度以降、その内容を構築して展開してきました。今年度は3大学45地域拠点（全67自治体のうち）が参画し、本学は主に15地域拠点（宮城県、福島県、茨城県、群馬県、長野県、愛知県、京都府、和歌山県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、福岡県、京都市、北九州市）とともに事業を進めてまいりました。新型コロナウイルスの感染拡大により、教育現場は未曾有の事態に陥りましたが、それぞれの地域拠点や学校では、さまざまな工夫がなされ、オリンピック・パラリンピック教育の実践が積み重ねられました。本冊子は、そのような状況において、各地域拠点で実施されたそれぞれの教員研修会（セミナー、ワークショップ）や推進校一覧等をまとめ、次年度以降のオリンピック・パラリンピック教育の効果的な推進に向けた参考資料とするものです。ぜひ、有効にご活用いただければ幸いです。

結びに、本事業に多大なご協力をいただいている各地域拠点コーディネーターの方々、ならびに推進校の先生など全ての関係の皆様、厚く感謝申し上げます。大会を通じたオリンピック・パラリンピック教育の深化に向けて、引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

令和3年3月

筑波大学体育系教授（オリンピック教育プラットフォーム事務局長）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・参与

真田 久



目次

1. 本事業の概要	
(1) 本事業の目的	1
(2) 推進体制	2
(3) 実施スケジュール	4
2. セミナー（事前研修会）	
(1) 全国セミナー	5
(2) 地域セミナー	16
①愛知県	
3. 各地域拠点の推進校における実践	
(1) 推進校一覧	18
(2) 推進校アンケート	25
4. オリンピアン・パラリンピアン派遣プロジェクト	27
5. ワークショップ（事後研修会）	
(1) 地域ワークショップ	29
①宮城県	
②福島県	
③茨城県	
④群馬県	
⑤島根県	
⑥山口県	
⑦徳島県	
⑧愛媛県	
⑨北九州市	
(2) 全国ワークショップ	39

1. 本事業の概要

(1) 本事業の目的

2020年東京大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日閣議決定）において、政府は「大会開催を契機に、オリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成する」方針を示している。本事業は、この方針の実現に向けて、スポーツ庁の委託を受けた全国中核拠点（筑波大学、日本体育大学、早稲田大学）と地域拠点（45地域）が連携し、学校や地域一般におけるオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進することを目的とするものである。

本年度、筑波大学は全国中核拠点（Aタイプ）として、主に以下の事業を実施した。

①オリンピック・パラリンピック教育全国中核拠点会議への参画

スポーツ庁および全国中核拠点、関係団体（内閣官房オリパラ事務局、東京2020組織委員会、東京都教育庁、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンター）からなる「オリンピック・パラリンピック教育全国中核拠点会議」に出席し、2020年東京大会に向けたオリンピック・パラリンピック教育の推進方法について情報共有と検討を行った。

（日時）

第1回：令和2年 5月15日（金）15：00～

第2回：令和2年 10月21日（水）15：00～

第3回：令和3年 1月22日（金）10：00～

（開催方法）

オンライン形式

次に、同会議で決定された本事業におけるオリンピック・パラリンピック教育における「5つのテーマ」を示す。

【本事業における「オリンピック・パラリンピック教育」の内容について】

オリンピズムの教育的価値（努力から得られる喜び、フェアプレー、他者への敬意、卓越性の追求、身体・意志・知性の調和）、パラリンピックの価値（勇気、強い意志、インスピレーション、公平）の普及に向けて、以下のテーマを設定する。

- I. スポーツ及びオリンピック、パラリンピックの意義や歴史に関する学び**
- II. マナーとおもてなしの心を備えたボランティアの育成**
- III. スポーツを通じたインクルーシブな社会（共生社会）の構築**
- IV. 日本の伝統、郷土の文化や世界の文化の理解、多様性を尊重する態度の育成**
- V. スポーツに対する興味・関心の向上、スポーツを楽しむ心の育成**

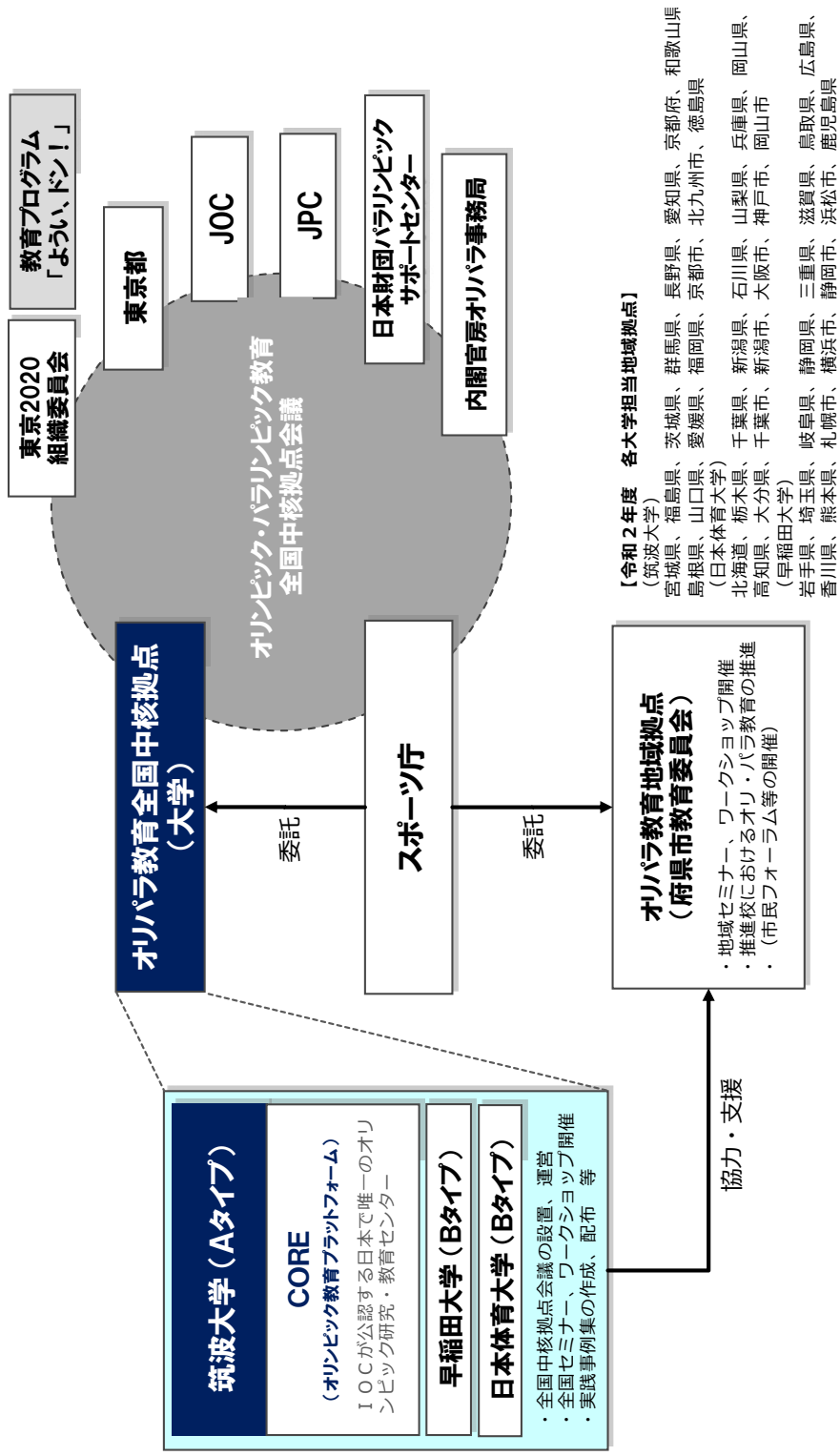
②各地域拠点の推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育の支援

全国中核拠点の主要な役割の一つは、地域拠点におけるオリンピック・パラリンピック教育の総合的支援である。教育実践に先立ち、各地域拠点のコーディネーター（担当指導主事等）を対象とするオンライン形式の「全国セミナー」を開催した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催されなかった「地域セミナー」の代わりに、各地域拠点の推進校に対して本事業に関する資料配布を行い、とくに情報提供の面で支援を行った。その後、各推進校における教育実践をサポートし、各地域拠点における実践報告会としての「地域ワークショップ」に参加した。年度末には、全ての全国中核拠点と地域拠点が全体を通して成果と課題を共有する「全国ワークショップ」を開催した。

（2）推進体制

次に、本年度の事業推進体制について、次頁に明示する。

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業 推進体制図



(3) 実施スケジュール

時期	事業内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学内における推進体制の整備 ・ 各担当地域拠点との連携体制の整備 ・ 各推進校等におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践支援（～2月） ・ 筑波大学附属学校群におけるオリンピック・パラリンピック教育のモデル授業研究・開発（～2月）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各担当地域拠点への情報提供資料の配布 ・ 第1回全国中核拠点会議への参加
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各担当地域拠点のコーディネーターへのオンライン会議システム対応端末の貸出（～3月）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国セミナーの開催 ・ 「実践事例集」（令和元年度分）の発行
8月	（上記事項の継続）
9月	（上記事項の継続）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回全国中核拠点会議への参加
11月	（上記事項の継続）
12月	（上記事項の継続）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回全国中核拠点会議への参加 ・ 福島県地域ワークショップへの参加、実践支援
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 群馬県地域ワークショップへの参加、実践支援 ・ 宮城県地域ワークショップへの参加、実践支援 ・ 愛媛県地域ワークショップへの参加、実践支援 ・ 島根県地域ワークショップへの参加、実践支援 ・ 山口県地域ワークショップへの参加、実践支援 ・ 徳島県地域ワークショップへの参加、実践支援 ・ 全国ワークショップの開催 ・ 茨城県地域ワークショップへの参加、実践支援 ・ 北九州市地域ワークショップへの参加、実践支援
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業報告書冊子および事業報告用 Web サイトの作成

2. セミナー（事前研修会）

（1）全国セミナー

各地域拠点における事業の推進にあたり、そのとりまとめを行う各コーディネーター（主に担当指導主事等）を対象とする研修会を開催し、事業の趣旨や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた方針、オリンピック・パラリンピック教育の理論的枠組みと教材の活用方法、実践事例に関する説明を行った。また、各地域拠点との事業推進に係る打ち合わせを行った。

日 時：令和2年7月2日（木）14：00～17：00

開催方法：オンライン形式（Zoom）

主 催：筑波大学、日本体育大学、早稲田大学

プログラム：

14：00 開会挨拶

スポーツ庁 審議官 藤江 陽子

14：05 本事業の概要説明

スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 幸田 晃彦

筑波大学体育系 准教授 宮崎 明世

14：25 関係団体事業および教材等について

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局アクション&レガシー部担当課長（教育担当） 塩見 絢子

東京都教育庁

指導部指導企画課 指導主事 小宮山 詠美

内閣官房オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

参事官 御手洗 潤

日本財団パラリンピックサポートセンター

推進戦略部 山本 恵理

日本パラリンピック委員会

強化部国際課長・企画情報部企画課長補佐 安岡 由恵

15：15 （休憩・ミーティングルーム移動）

15:30 全国中核拠点（担当大学）と各地域拠点の打ち合わせ

- ・ 筑波大学
(宮城県、福島県、茨城県、群馬県、長野県、愛知県、京都府、和歌山県、島根県、山口県、愛媛県、福岡県、京都市、北九州市、徳島県)
- ・ 日本体育大学
(北海道、栃木県、千葉県、新潟県、山梨県、兵庫県、岡山県、高知県、大分県、千葉市、新潟市、大阪市、神戸市、岡山市)
- ・ 早稲田大学
(岩手県、埼玉県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、鳥取県、広島県、香川県、熊本県、鹿児島県、札幌市、静岡市、浜松市)



全国セミナーに関するアンケート

全国セミナーに出席された各地域拠点のコーディネーターの方々を対象にして、今後の取組の参考にさせていただくために、その開催方法等に関するアンケートを実施した。質問項目および集計結果については、以下の通りである。

【質問項目】

1. 全国セミナーについて
 - (1) 本事業の概要説明
 - (2) 関係団体事業および教材等
 - (3) 担当大学と各地域拠点の打ち合わせ
2. 昨年度のオリパラ教育の推進での課題、あるいは現在の課題
3. 今後のオリパラ推進をしていく上での、大学に求める支援
4. オンライン会議について
 - (1) 使いやすさ
 - (2) -1 今後の会議方法
 - (2) -2 上記の理由
 - (3) その他、オンラインに関して気になる点
5. オンラインを活用したオリパラ教育について、現時点での想定される実践
6. ご意見、ご要望等

【集計結果】

1. 全国セミナーについて

(1) 本事業の概要説明

スポーツ庁、筑波大学による本事業の概要説明について、「とても参考になった」と回答したのは53%（16名）、「参考になった」と回答したのは47%（18名）であった。

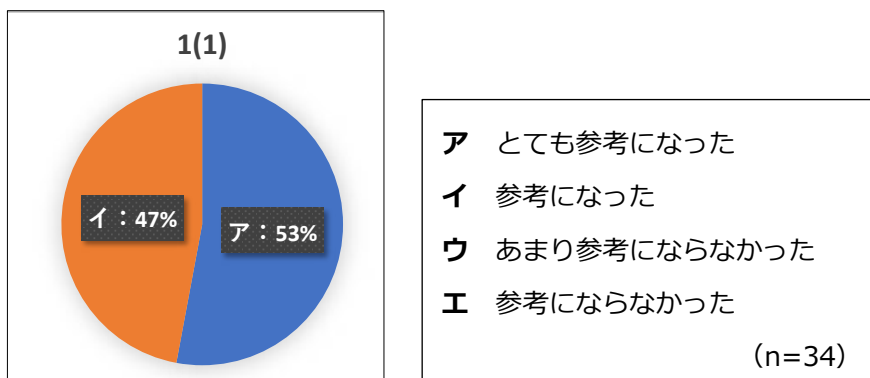


図1 本事業の概要説明に関する回答

(2) 関係団体事業および教材等

各関係団体による事業および教材等について、「とても参考になった」と回答したのは62% (21名)、「参考になった」と回答したのは38% (13名)であった。

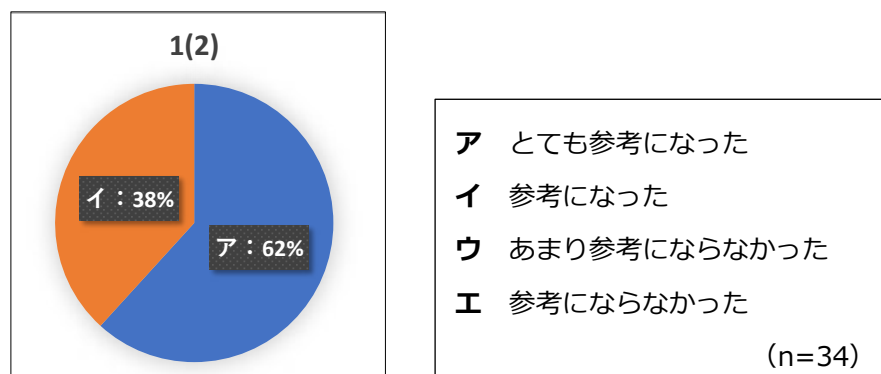


図2 関係団体事業および教材等に関する回答

(3) 担当大学と各地域拠点の打ち合わせ

全国中核拠点 (担当大学) と各地域拠点の打ち合わせについて、「とても参考になった」と回答したのは53% (18名)、「参考になった」と回答したのは44% (15名)、「あまり参考にならなかった」は3% (1名)であった。

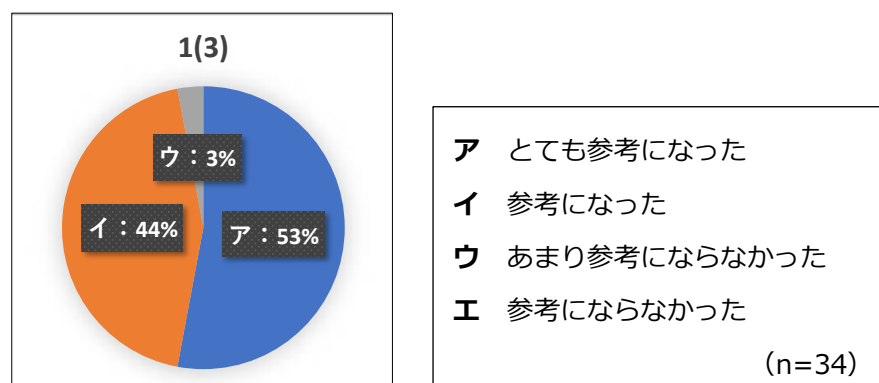


図3 全国中核拠点 (担当大学) と各地域拠点の打ち合わせに関する回答

2. 昨年度オリンピック・パラリンピック教育の推進で課題となったこと、あるいは現在課題となっていること (自由記述を一部抜粋)

【事業に関する事項】

- ・ 令和3年度の本事業の継続有無について、早めに教えてほしい。
- ・ 講師が来校した場合とオンラインでの参加になった場合とで謝金は同じでよいのか。

- ・ 推進校における成果と課題を県全体に広げていくことが課題となっている。講演会や運動教室など比較的目標立つ取組だけでなく、事前事後の取組や年間を通した取組、教材を上手くいかした取組にも着目していただけるよう支援していきたい。
- ・ 本年度は他の教育課程との兼ね合い、今般の状況下における取組について、県内で情報を共有しながら連携を図っていきたい。
- ・ コロナ禍で体験型の講習会を実施できるかが課題である。地域の感染状況によっては一斉に中止ということも考えられるので、対応を考えておかなければならない。
- ・ 遅れている教育課程の進行が最優先のため、各学校から「予定していた推進教育ができなくなったが、どうすればよいか。」という質問が多い。
- ・ 推進校の取組に関して、他地域の学校が自校の教育課程に合わせて実践できるよう、多くの実践事例を周知する必要がある。(昨年度地域ワークショップができなくなったため、紙面で全学校に推進校の実践を配付したが、紙面だけの周知では浸透することは難しい。)
- ・ 再委託先(市町村教委等)からの完了報告の際に、経費についての意思疎通がうまくいっていなかったところもあった。
- ・ 大会が延期になったものの、先の見えない状況でどこまで実施ができるかなどオリパラ教育についてネガティブなイメージにならないか不安がある。オンラインについても機材の準備などどこまで学校が対応できるかが課題である。
- ・ 推進校として手を上げている学校が2校しかない。
- ・ 昨年度、本市では教育委員会ではなく、行政部局である当室において事業の調整を行ったが学校との調整に時間を要したため、本年度は推進校の選定段階から教育委員会と連携して進めていく予定であった。しかし新型コロナウイルス感染症による休校措置等により調整が遅れが出ている。
- ・ 小学校は新学習指導要領の本格実施もあり、時間的に教育課程編成上への位置づけに工夫を要する。今年度は特に新型コロナウイルス感染症による休校の影響が大きく、先の見通しが持てないため、計画的な推進が難しい状況である。

【オリパラ教育に関する事項】

- ・ オリパラ教育をレガシーとして残るようにすること。事業終了後もオリパラ教育をいかに継続していくか。
- ・ 大会や聖火リレーを実践の場として考えていた推進校の代替となる取組。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による授業時数確保とオリパラ教育実践。

- ・ 各推進校が指定を受けてから講師を選定すること、事業実施期間内で事前・事後指導の充実を図ること等、時間的に余裕がない。
- ・ 実際にオリンピック・パラリンピアンを招くことができるのか不安だったが、オンラインでも取り組めることがわかり、参考になった。
- ・ 学校行事と関連付けた取組が多く計画されているが、学校行事が通常通り行える見通しが立たない。
- ・ 今年度は昨年に引き続き継続する学校がほとんどないので、新型コロナウイルス感染症関連で元々の計画が遅れている中、各学校での計画を予定通り進めていけるのか不安なところがある。
- ・ 学校行事等とリンクしながら実施している推進校が多いため、今年度のように先行きが見通せない状況下では計画立案が難しい。
- ・ 推進校において、1学期の行事が2学期に延期されることにより、オリパラ教育を実施する時間の確保が難しい。
- ・ 推進校においても事業の実施状況にばらつきがあり、既に計画を進めている学校もあれば、未だ見通しが立っていない状況もあることが課題である。
- ・ 特に高等学校において、保健体育以外の教科等でいかに取り入れていくか。
- ・ 推進校でのオリパラ教育は実施しているが、家庭・地域を巻き込んだ取組による共生・共助社会の形成へつながるような実践が課題となっている。
- ・ オリパラ教育推進校に対するオリパラ教育の充実を図ることができたが、推進校だけではなく、近隣の学校や保護者、地域への広がり等について課題が見られる地域もあった。
- ・ 当初オリンピック・パラリンピックの事前合宿で本市を訪問する海外チームとの交流に基づくオリパラ教育を想定していたが、大会延期によりチームが訪日しないためオンラインでの交流等を再調整する必要がある。

3. 今後オリンピック・パラリンピック教育を推進していくにあたり、大学にどのような支援を求めるか（自由記述を一部抜粋）

- ・ 今後の事業の見通し、他県の推進状況等、タイムリーな情報提供
- ・ オンライン会議等に対応できる機器の提供（貸し出し）
- ・ オンラインを活用したオリパラ教育の先進例
- ・ 講師の紹介（オンライン対応ができる講師等）や効果的な教材・指導案等
- ・ 過去他地域で招聘された講師（全地域）の名簿及び随時更新

- ・ 在学中または OB・OG のオリンピック・パラリンピアン の積極的な派遣
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組事例の紹介
- ・ 他地域（全地域）の取組状況や「新しいオリパラ教育」の実践アイデア
- ・ 大学生によるスポーツ指導（体育の授業や部活動など）、体験会・講演会
- ・ 他地域の取組がわかる事業計画書等
- ・ 大会終了後も継続してオリパラ教育を実施していくことが可能なレガシー化の手法
- ・ ICT での交流についてのアドバイス
- ・ レガシー面で ICT を活用してできそうなことについて（金銭面も含む）
- ・ 学校におけるオリパラ教育についてのコーディネーターの育成

4. 今回のオンライン会議について

(1) 使いやすさ

今回の貸出端末（iPad）について、「大変使いやすかった」と回答したのは44%（15名）、「概ね使いやすかった」と回答したのは53%（18名）、「一部使いづらかった」と回答したのは3%（1名）であった。

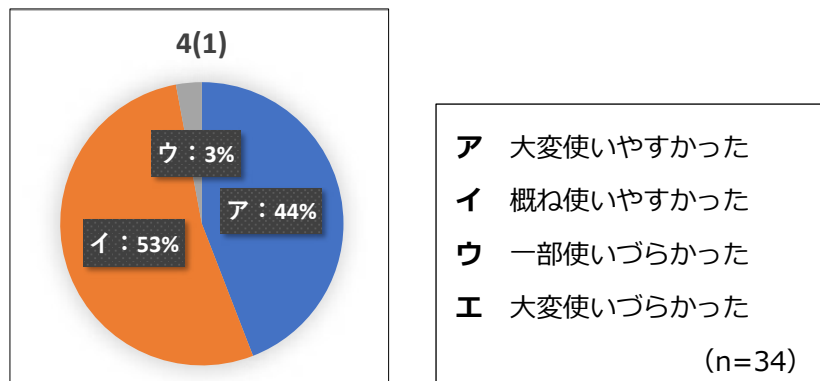


図4 貸出端末（iPad）に関する回答

(2) - 1 今後の会議方法

今後の会議方法について、「オンライン会議が良い」と回答したのは35%（12名）、「通常の会議（人が集まる形式）が良い」と回答したのは12%（4名）、「どちらでもよい」と回答したのは53%（18名）であった。

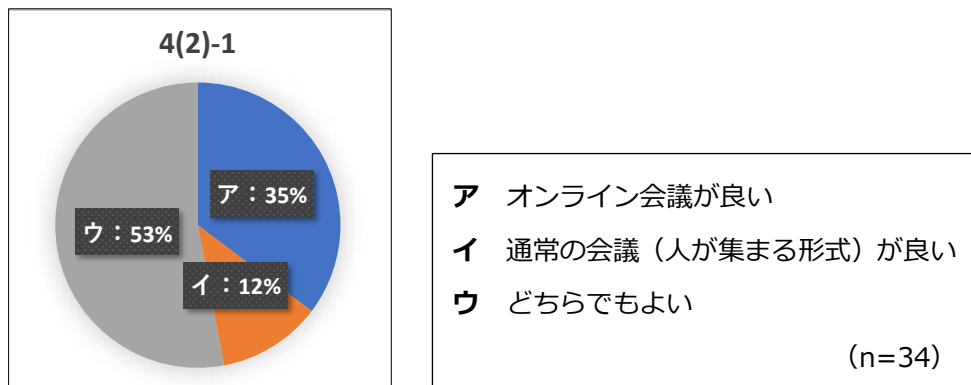


図5 今後の会議方法に関する回答

(2) - 2 上記の理由（自由記述を一部抜粋）

【ア：オンライン会議が良い】

- ・ オンライン会議の行い方の説明が分かりやすかった。
- ・ 移動時間、移動経費が削減できる。
- ・ 本来なら必要な情報交換を活発に行いたいので実際に人が集まる方がよいが、新型コロナウイルス感染症対応下の現状では仕方がないのでオンライン会議がよい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況が読めないため、計画を進めやすくするためにも今年度はオンライン会議がよいと思う。
- ・ 十分に内容が伝わってくる。場合によっては会場よりも伝わりやすい。この方法で継続を希望する。
- ・ オンライン会議でも情報共有や質疑応答等、対面時と同様の意見交換が可能であることが分かった。
- ・ 通信状況により会議発言の一部が聞き取りにくい場合があるかもしれないが、現状状況下では、この方法が最も適切であると思われる。

【イ：通常の会議（人が集まる形式）が良い】

- ・ より分かりやすい会議の進行のためには、通常の会議がよい。機器の不具合等により十分な連絡や協議ができないこともある。
- ・ モニター越しでは、他地域の方との挨拶や個別の意見交換をする場がなく、知見を深めることが困難である。
- ・ 人と直接会って連携できる内容が大切な場合もある。

【ウ：どちらでもよい】

- ・ どちらであっても、情報伝達や意見交換はしっかりとれるので会議方法としては問題なかったが、自分の端末の設定で音声が入らないようになっていたので、会議中皆様にご迷惑をかけてしまった。
- ・ 手軽さでいえばオンライン会議だが、意見交換となると他の参加者に対して話しているという実感が薄く、まだ馴染めない。
- ・ 同じ内容でオンラインでも可能ならばオンラインが良い。
- ・ 講話のように聞く時間が多いときであればオンラインで充分ではないかと思った。
- ・ 各参加者と個別に話をする機会は、通常の会議でないとできない。
- ・ 通常の会議であれば、回線トラブル等が起きないためスムーズに進行ができる。しかし、移動時間や新型コロナウイルス感染症のリスクを考えるとオンライン会議が望ましい。
- ・ 出張の時間が短縮・節約されたことは大きなメリットであったが、同じグループの方の顔がわからず、一体感を感じることができないことはデメリットであると感じた。一度顔を合わせて、オンライン会議をすればもっと意見交換しやすいと思った。
- ・ 一長一短あるので、会議開催の目的に応じて、選択すればよい。
- ・ オンライン会議は新型コロナウイルス感染症対策と移動の負担軽減等のメリットがあるが、実際に他地域の事業の様子など、資料を見ながら細かいやり取りを行いたい場面もあった。

(3) その他、オンライン会議に関して気になったこと（自由記述を一部抜粋）

- ・ 推進校セミナーが終わった後だったので、本日の内容であったら、例年どおり地域セミナー前に開催されるとありがたかった。
- ・ 今回タブレットやルーターの貸し出しがあり、とてもスムーズに会議に参加できた。しかし、オンライン会議だとその場の空気感が読めない。孤独感がある割に緊張感があり、長時間の会議は疲れる。
- ・ 声が聞き取りにくくなることがあった。
- ・ 自分が話しているとき、他の方の様子（反応）が分からないので、きちんと伝わっている（聞こえている）のか不安になった。
- ・ 回線トラブルがあるとホストの進行が大変ということが分かった。
- ・ 各自治体の取組状況についても事前にシート等を作成し共有することで、会議時間をより短縮できるのではないかと思われた。

- ・ 円滑に進んだと思う。ただ、形式的な話しかできないのは仕方がない。
- ・ 通信状況により止まってしまうことがあるのは、オンライン会議特有のものであると思った。

5. オンラインを活用したオリンピック・パラリンピック教育について、現時点で想定している実践（自由記述を一部抜粋）

- ・ オンラインやオンデマンドによる講演会や交流、運動教室等
- ・ 本県に関わるオリンピック・パラリンピアンを教材にした学習テキストを作成後、それを活用した学習（その中で、オリンピック・パラリンピアンとオンラインでの交流を想定）
- ・ 民族共生象徴空間「ウポポイ」を活用した取組
- ・ 体育専科教員を活用した取組
- ・ パラリンピアンへのインタビュー
- ・ 個人的には、グループディスカッションに講師に参加いただくようなことをやって、子どもたちにより身近に感じてもらいたいと思っている。
- ・ 本市で事前合宿を行うオーストラリアパラチームより、オーストラリアのパラリンピアンとの交流・質疑応答やパラスポーツ体験をオンラインで実施する取組について提案を受けているため、その枠組みに則ってオリパラ教育を実践したい。
- ・ 講演のみならオンラインでの講演会もよいと思った。しかし、特に小学生にとっては実技体験をするのとしないのでは大きく違うと思うので、実際に子どもたちと出会うことが可能ならそのようにしていきたい。
- ・ 現時点では各推進校でオンラインを活用した事業計画はないが、今回のセミナーを通して、オンライン講演会や「あすチャレ！」の活用を積極的に市町教育委員会や推進校へ共有していきたい。
- ・ 現時点ではオンラインではない活動を想定しているが、講師の派遣日以外でもオンラインで質疑をして学習を深めることができる可能性を感じている。
- ・ 現時点では本県の感染状況がレベル1にあるので、これまで通り推進校への講師派遣事業を行っていく予定である。
- ・ 徐々に環境は整っているが各校の通信速度に課題があり、本日のように止まってしまうと、学校での対応は難しいのが現状である。

6. 意見、要望等（自由記述を一部抜粋）

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮した柔軟な対応を今後もお願いしたい。
- ・ 来年度の本事業実施の有無について伺いたい（県の予算をとるため、本事業が来年度まで継続されるのか早期に知らせていただきたい）。
- ・ 大会以降も本事業の継続を要望する。
- ・ （スポーツ庁に対しての質問）全国セミナーでは、次年度も本事業を継続していく旨の話があったが、次年度はまた公募から行われるのか。また2021年はオリパラの当年度ということで、今年のように4月1日の委託契約は可能なのか。
- ・ 毎年度、同内容の説明を受けている箇所もあり、新規拠点がいないのであれば、セミナー時の各プログラムの時間をもう少し短くすることも可能かと考える。
- ・ 当県はオリパラ教育を県内に広く普及させるという観点から、推進校はなるべく前年度と重ならないように選定をしてきたが、本日のオンライン会議では、複数年同じ推進校が実施している地域拠点もあった。継続してオリパラ教育を実施して得られた成果などが何かあればお聞きしてみたい。
- ・ 全国セミナーについて、推進校にも視聴という形で参加できるのであれば、さらに有意義になるのではないか。
- ・ GIGASCHOOLの配備を進めているが、教育委員会がオンライン業務(特にWi-Fiが必要)に使用できるPC、タブレットが乏しく、個人用を使用しなければならない状況にある。そこで配当されたiPadを地域実践の配信等に使うことはできないか。今のところZoomの全国会議しか使えないため、月の通信容量50Gを有効に使えるようになるとうれしい。
- ・ オンラインでの会議や交流などについて、今後のオリパラ教育にも活用できるように是非とも好事例を共有してほしい。
- ・ 他地域での講演可能講師について、各地域から情報提供し、スポーツ庁でそれらを取りまとめた講師データベースを作成してほしい。
- ・ なかなか先の見えない中での実施となるため不安があるが、今回のようなオンライン講演会などの情報提供があると助かる。
- ・ 現在の状況でのオリパラ教育の教材を提示してもらえたのは、大変参考になった。
- ・ コロナ禍の厳しい状況の中でポジティブな発想で取り組んでいる姿勢はとても大事であると改めて実感した。こんな時しかできないこと、こんな時だからできたこと、大いに参考になる。目線を変えて、この状況で何ができるかをポジティブに考えていきたい。

(2) 地域セミナー

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの地域拠点で推進校の教員および教育事務所担当者を対象とした研修会を開催することができなかった。筑波大学では、本事業に関する情報提供資料を作成・配布し、実践支援を行った。配布資料の内容は以下の通りである。

(本事業の概要説明)

本事業の背景と経緯、オリンピック・パラリンピック教育の意義、全国中核拠点会議で設定された「オリンピック・パラリンピック教育の推進テーマ」について説明した。

(他地域における前年度の実践事例)

新型コロナウイルスの感染拡大を考慮した上で、「教科内でオリンピック・パラリンピック要素を含めた実践」や「オンラインでの実践」を中心に、前年度（令和元年度）の実践事例を一部紹介した。

(各教材の使用方法に関する説明)

東京2020組織委員会のWebサイトに掲載されている、国際オリンピック委員会(IOC)公認教材の「オリンピック価値教育プログラム(OVEP)」、国際パラリンピック委員会(IPC)公認教材の「I'mPOSSIBLE」、東京都教育委員会の「オリンピック・パラリンピック学習読本」、その他授業用資料等を紹介した。また各校に配布されている、スポーツ庁発行の指導参考資料についても説明した。

※愛知県においては、集会形式での地域セミナーが開催された。次のページに、その要項を掲載する（一部改編）。

①愛知県

日 時：令和2年7月28日（火）14：00～15：50

場 所：愛知県教育会館 第5・6会議室

プログラム：

14：00 開会挨拶

愛知県教育委員会保健体育課 課長 岩田 政久

14：05 令和2年度オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業概要説明

愛知県教育委員会保健体育課 指導主事 松浦 高志

（休憩 10分）

14：50 2019年度愛知県推進校の実践事例の紹介及び本年度の事業に関する説明

愛知県教育委員会保健体育課 指導主事 相田 純子

15：15 質疑応答

15：30 連絡事項

15：35 閉会挨拶

愛知県教育委員会保健体育課 課長 岩田 政久

15：40 個別相談会

3. 各地域拠点の推進校における実践

(1) 推進校一覧

本年度は15地域において、計366校の推進校で5つのテーマ（→P.2参照）に沿ったオリンピック・パラリンピック教育の実践が展開された。各校の実践の詳細は、筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）の事業報告ウェブサイト参照されたい（<http://core.taiiku.tsukuba.ac.jp/consignment>）。

宮城県（計15校）

小学校（4）	石巻市立貞山小学校、七ヶ宿町立七ヶ宿小学校、仙台市立秋保小学校、涌谷町立月将館小学校
中学校（4）	七ヶ宿町立七ヶ宿中学校、七ヶ浜町立向洋中学校、仙台市立秋保中学校、東松島市立矢本第二中学校
義務教育学校（2）	聖ウルスラ学院英智小・中学校、名取市立閑上小中学校
高等学校（5）	仙台大学附属明成高等学校、宮城県泉高等学校、宮城県鹿島台商業高等学校、宮城県松山高等学校、宮城県利府高等学校

福島県（計48校）

小学校（29）	会津若松市立城西小学校、会津若松市立城北小学校、 会津若松市立東山小学校、猪苗代町立翁島小学校、 いわき市立植田小学校、いわき市立小川小学校、いわき市立上遠野小学校、 いわき市立平第二小学校、いわき市立平第五小学校、郡山市立赤木小学校、 郡山市立安積第二小学校、郡山市立安積第三小学校、郡山市立金透小学校、 郡山市立小泉小学校、郡山市立桜小学校、郡山市立柴宮小学校、 郡山市立白岩小学校、郡山市立富田東小学校、郡山市立永盛小学校、 郡山市立芳山小学校、郡山市立御館小学校、郡山市立緑ヶ丘第一小学校、 郡山市立宮城小学校、田村市立大越小学校、福島市立荒井小学校、 福島市立佐原小学校、福島市立平野小学校、福島市立水保小学校、
---------	--

	福島市立吉井田小学校
中学校（9）	会津若松市立湊中学校、いわき市立植田中学校、 いわき市立小名浜第二中学校、いわき市立勿来第一中学校、 いわき市立平第一中学校、いわき市立平第三中学校、郡山市立片平中学校、 田村市立船引中学校、福島市立大鳥中学校
高等学校（2）	福島県立あさか開成高等学校、福島県立須賀川高等学校
特別支援学校（8）	福島県立会津支援学校、福島県立いわき支援学校くぼた校、 福島県立郡山支援学校、福島県立視覚支援学校、 福島県立たむら支援学校、福島県立聴覚支援学校、 福島県立平支援学校、福島市立福島養護学校

茨城県（計33校）

小学校（25）	石岡市立北小学校、石岡市立関川小学校、石岡市立林小学校、 石岡市立南小学校、潮来市立牛堀小学校、鹿嶋市立鹿島小学校、 鹿嶋市立大同西小学校、鹿嶋市立鉢形小学校、鹿嶋市立平井小学校、 古河市立古河第三小学校、古河市立古河第七小学校、古河市立小堤小学校、 古河市立西牛谷小学校、大子町立依上小学校、つくば市立葛城小学校、 つくば市立荃崎第三小学校、つくば市立並木小学校、つくば市立東小学校、 つくば市立柳橋小学校、取手市立取手小学校、坂東市立七郷小学校、 水戸市立大場小学校、水戸市立鯉淵小学校、守谷市立御所ヶ丘小学校、 八千代町立西豊田小学校
中学校（5）	石岡市立園部中学校、牛久市立下根中学校、笠間市立稲田中学校、 鹿嶋市立鹿野中学校、土浦市立土浦第五中学校
高等学校（2）	茨城県立三和高等学校、茨城県立常陸大宮高等学校
特別支援学校（1）	茨城県立水戸聾学校

群馬県（計8校）

小学校（1）	長野原町立北軽井沢小学校
中学校（3）	伊勢崎市立宮郷中学校、富岡市立妙義中学校、沼田市立沼田南中学校
高等学校（2）	群馬県立安中総合学園高等学校、群馬県立長野原高等学校
特別支援学校（2）	群馬県立あさひ特別支援学校、群馬県立二葉特別支援学校

長野県（計15校）

小学校（5）	千曲市立屋代小学校、長野市立三本柳小学校、長野市立篠ノ井西小学校、 長野市立鍋屋田小学校、宮田村立宮田小学校
中学校（3）	池田町立高瀬中学校、中野市立高社中学校、長野市立更北中学校
義務教育学校（1）	松本市立奈川小中学校
高等学校（3）	長野県明科高等学校、長野県赤穂高等学校（定時制）、 長野県長野西高等学校
中等教育学校（1）	長野県屋代高等学校附属中学校
特別支援学校（2）	長野県伊那養護学校、長野県長野養護学校

愛知県（計18校）

小学校（8）	大治町立大治西小学校、春日井市立岩成台西小学校、 刈谷市立かりがね小学校、新城市立千郷小学校、武豊町立富貴小学校、 豊田市立朝日小学校、豊田市立御作小学校、弥富市立十四山東部小学校
中学校（4）	大口町立大口中学校、春日井市立知多中学校、蒲郡市立蒲郡中学校、 津島市立天王中学校
高等学校（5）	愛知県立海翔高等学校、愛知県立知多翔洋高等学校、 愛知県立南陽高等学校、愛知県立豊野高等学校、 愛知県立一宮高等学校（定時制）
特別支援学校（1）	愛知県立名古屋特別支援学校

京都府（計54校）

<p>小学校（10）</p>	<p>井手町立井手小学校、井手町立多賀小学校、木津川市立上狛小学校、木津川市立木津川台小学校、木津川市立相楽小学校、京田辺市立薪小学校、城陽市立青谷小学校、城陽市立久津川小学校、城陽市立寺田小学校、城陽市立古川小学校</p>
<p>中学校（9）</p>	<p>綾部市立綾部中学校、井手町立泉ヶ丘中学校、木津川市立山城中学校、京丹波町立蒲生野中学校、京丹波町立和知中学校、南丹市立園部中学校、舞鶴市立白糸中学校、宮津市立栗田中学校、宮津市立宮津中学校</p>
<p>高等学校（24）</p>	<p>京都府立網野高等学校、京都府立綾部高等学校、京都府立鴨沂高等学校、京都府立乙訓高等学校、京都府立亀岡高等学校、京都府立加悦谷高等学校、京都府立北桑田高等学校、京都府立北嵯峨高等学校、京都府立京都八幡高等学校、京都府立久美浜高等学校、京都府立久御山高等学校、京都府立須知高等学校、京都府立城陽高等学校、京都府立田辺高等学校、京都府立東稜高等学校、京都府立菟道高等学校、京都府立鳥羽高等学校、京都府立南丹高等学校、京都府立西乙訓高等学校、京都府立西城陽高等学校、京都府立西舞鶴高等学校、京都府立桃山高等学校、京都府立洛水高等学校、京都府立洛北高等学校</p>
<p>特別支援学校（11）</p>	<p>京都府立宇治支援学校、京都府立城陽支援学校、京都府立丹波支援学校、京都府立中丹支援学校、京都府立舞鶴支援学校、京都府立南山城支援学校、京都府立向日が丘支援学校、京都府立盲学校、京都府立八幡支援学校、京都府立与謝の海支援学校、京都府立聾学校</p>

和歌山県（計43校）

<p>高等学校（32）</p>	<p>和歌山県立有田中央高等学校、和歌山県立伊都中央高等学校、和歌山県立海南高等学校（海南）、和歌山県立神島高等学校、和歌山県立笠田高等学校、和歌山県立紀央館高等学校、和歌山県立貴志川高等学校、和歌山県立きのくに青雲高等学校、和歌山県立紀北工業高等学校、和歌山県立紀北農芸高等学校、</p>
-----------------	---

	和歌山県立串本古座高等学校（串本）、和歌山県立熊野高等学校、 和歌山県立向陽高等学校、和歌山県立粉河高等学校、 和歌山県立新宮高等学校、和歌山県立新翔高等学校、 和歌山県立星林高等学校、和歌山県立耐久高等学校、 和歌山県立田辺工業高等学校、和歌山県立田辺高等学校、 和歌山県立桐蔭高等学校、和歌山県立那賀高等学校、 和歌山県立南紀高等学校、和歌山県立橋本高等学校、 和歌山県立日高高等学校、和歌山県立南部高等学校、 和歌山県立箕島高等学校、和歌山県立和歌山高等学校、 和歌山県立和歌山北高等学校（北）、和歌山県立和歌山工業高等学校、 和歌山県立和歌山商業高等学校、和歌山県立和歌山東高等学校
特別支援学校（11）	和歌山県立紀伊コスモス支援学校、和歌山県立きのかわ支援学校、 和歌山県立紀北支援学校、和歌山県立たちばな支援学校、 和歌山県立南紀支援学校、和歌山県立はまゆう支援学校、 和歌山県立みくまの支援学校、和歌山県立みはま支援学校、 和歌山県立和歌山さくら支援学校、和歌山県立和歌山盲学校、 和歌山県立和歌山ろう学校

島根県（計7校）

小学校（4）	大田市立久屋小学校、邑南町立日貫小学校、松江市立出雲郷小学校、 吉賀町立柿木小学校
中学校（3）	大田市立第三中学校、益田市立美都中学校、松江市立湖南中学校

山口県（計11校）

小学校（6）	岩国市立修成小学校、山陽小野田市立有帆小学校、下関市立生野小学校、 下関市立豊北小学校、防府市立玉祖小学校、山口市立大殿小学校
中学校（2）	宇部市立西岐波中学校、山口市立平川中学校

義務教育学校（１）	萩市立大島小中学校
高等学校（１）	山口県立西京高等学校
特別支援学校（１）	山口県立田布施総合支援学校

徳島県（計６校）

小学校（３）	阿南市立見能林小学校、鳴門市堀江北小学校、吉野川市立学島小学校
中学校（１）	阿波市立土成中学校
高等学校（１）	徳島県立徳島商業高等学校
特別支援学校（１）	徳島県立鴨島支援学校

愛媛県（計２０校）

幼稚園（３）	大洲市立大洲幼稚園、久万高原町立久万幼稚園、新居浜市立王子幼稚園
小学校（７）	伊方町立三机小学校、伊予市立北山崎小学校、西条市立周布小学校、 四国中央市立北小学校、松山市立八坂小学校、松山市立湯築小学校、 八幡浜市立江戸岡小学校
中学校（５）	宇和島市立津島中学校、上島町立弓削中学校、西条市立小松中学校、 松山市立桑原中学校、八幡浜市立真穴中学校
高等学校（４）	愛媛県立今治工業高等学校、愛媛県立内子高等学校、 愛媛県立新居浜工業高等学校、愛媛県立八幡浜工業高等学校
特別支援学校（１）	愛媛県立みなら特別支援学校

福岡県（計２０校）

小学校（６）	芦屋町立芦屋小学校、うきは市立福富小学校、大木町立大溝小学校、 春日市立天神山小学校、上毛町立南吉富小学校、田川市立後藤寺小学校
中学校（６）	朝倉市立比良松中学校、飯塚市立二瀬中学校、中間市立中間中学校、

	福津市立福間中学校、豊前市立千束中学校、八女市立南中学校
高等学校（6）	福岡県立北九州高等学校、福岡県立小倉西高等学校、 福岡県立早良高等学校、福岡県立直方高等学校、福岡県立三潁高等学校、 福岡県立三井高等学校
中等教育学校（1）	福岡県立門司学園中学校・高等学校
特別支援学校（1）	福岡県立田主丸特別支援学校

京都市（計21校）

小学校（7）	京都市立石田小学校、京都市立九条塔南小学校、京都市立御所東小学校、 京都市立祥栄小学校、京都市立朱雀第六小学校、京都市立深草小学校、 京都市立松尾小学校
中学校（9）	京都市立太秦中学校、京都市立花山中学校、京都市立桂中学校、 京都市立上京中学校、京都市立嘉楽中学校、京都市立四条中学校、 京都市立七条中学校、京都市立下京中学校、京都市立洛西中学校
義務教育学校（1）	京都市立東山泉小中学校
高等学校（2）	京都市立京都工学院高等学校、京都市立西京高等学校（定時制）
特別支援学校（2）	京都市立東総合支援学校、京都市立鳴滝総合支援学校

北九州市（計47校）

幼稚園（1）	北九州市立鷹の巣幼稚園
小学校（30）	北九州市立赤坂小学校、北九州市立足立小学校、北九州市立一枝小学校、 北九州市立大蔵小学校、北九州市立大積小学校、北九州市立大原小学校、 北九州市立長行小学校、北九州市立楠橋小学校、北九州市立広徳小学校、 北九州市立桜丘小学校、北九州市立修多羅小学校、

	<p>北九州市立大里柳小学校、北九州市立槻田小学校、北九州市立塔野小学校、 北九州市立德力小学校、北九州市立戸畑中央小学校、 北九州市立富野小学校、北九州市立中原小学校、北九州市立長尾小学校、 北九州市立西小倉小学校、北九州市立深町小学校、北九州市立藤木小学校、 北九州市立藤松小学校、北九州市立二島小学校、北九州市立古前小学校、 北九州市立星ヶ丘小学校、北九州市立松ヶ江北小学校、 北九州市立松ヶ江南小学校、北九州市立南小倉小学校、 北九州市立若園小学校</p>
中学校（16）	<p>北九州市立足立中学校、北九州市立石峯中学校、北九州市立板櫃中学校、 北九州市立大蔵中学校、北九州市立香月中学校、北九州市立向洋中学校、 北九州市立城南中学校、北九州市立曾根中学校、北九州市立田原中学校、 北九州市立中央中学校、北九州市立洞北中学校、北九州市立戸ノ上中学校、 北九州市立則松中学校、北九州市立花尾中学校、北九州市立引野中学校、 北九州市立南小倉中学校</p>

（2）推進校アンケート

オリンピック・パラリンピック教育の実践の成果について評価すべく、推進校の取組に参加した児童・生徒を対象にオリンピック・パラリンピック教育についてアンケートを実施した。アンケート調査概要については、以下の通りである。

【調査方法】

オリンピック・パラリンピック教育の実践に参加する事前・事後の2回に分けてアンケート調査を実施し、比較調査を行った。

【調査対象】

地域拠点の推進校において、オリンピック・パラリンピック教育の実践に参加した小学4年生以上から高等学校3年生までの児童・生徒。

【調査項目】

オリンピック・パラリンピックについて

- ア オリンピックに興味がありますか。
- イ パラリンピックに興味がありますか。
- ウ 将来、オリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。
- エ 将来、パラリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。
- オ これから行われる、オリンピック・パラリンピックイベントに参加したいと思いますか。

活動テーマについて

- ア 社会や人のために役に立つことをしたいと思いますか。
- イ お年寄りや障害のある方と交流したいと思いますか。
- ウ 運動やスポーツをすること、みることに興味がありますか。
- エ 日本の伝統・文化について興味がありますか。
- オ 外国の人々の暮らしや習慣などを調べてみたいと思いますか。

オリンピック・パラリンピックについてのアンケート (第1回) 筑波大学オリンピック・パラリンピック推進プラットフォーム

① 図書館をマークしてください。

② 学校番号をマークしてください。

③ 1～3のあてはまる にマークしてください。

1. 性別

2. 学校

④ オリンピック・パラリンピックについて、あてはまる番号にマークしてください。

ア. オリンピックに興味がありますか。

イ. パラリンピックに興味がありますか。

ウ. 将来、オリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。

エ. 将来、パラリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。

オ. これから行われる、オリンピック・パラリンピックイベントに参加したいと思いますか。

⑤ 活動テーマについて、あてはまる番号にマークしてください。

ア. 社会や人のために役に立つことをしたいと思いますか。

イ. お年寄りや障害のある方と交流したいと思いますか。

ウ. 運動やスポーツをすること、あることに興味がありますか。

エ. 日本の伝統・文化について興味がありますか。

オ. 外国の人々の暮らしや習慣などを調べてみたいと思いますか。

○ご協力ありがとうございました○

オリンピック・パラリンピックについてのアンケート (第2回) 筑波大学オリンピック・パラリンピック推進プラットフォーム

① 図書館をマークしてください。

② 学校番号をマークしてください。

③ 1～3のあてはまる にマークしてください。

1. 性別

2. 学校

④ オリンピック・パラリンピックについて、あてはまる番号にマークしてください。

ア. オリンピックに興味がありますか。

イ. パラリンピックに興味がありますか。

ウ. 将来、オリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。

エ. 将来、パラリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。

オ. これから行われる、オリンピック・パラリンピックイベントに参加したいと思いますか。

⑤ 活動テーマについて、あてはまる番号にマークしてください。

ア. 社会や人のために役に立つことをしたいと思いますか。

イ. お年寄りや障害のある方と交流したいと思いますか。

ウ. 運動やスポーツをすること、あることに興味がありますか。

エ. 日本の伝統・文化について興味がありますか。

オ. 外国の人々の暮らしや習慣などを調べてみたいと思いますか。

○ご協力ありがとうございました○

4. オリンピアン・パラリンピアン派遣プロジェクト

オリンピック・パラリンピアンとの体験談を聞くことや直接指導を受けることなどの「本物に触れる機会」は、子どもたちにとって貴重な経験となる。本プロジェクトは、そのような機会を少しでも多くの子どもたちに体験してもらうために、筑波大学に深く関わりのあるオリンピック・パラリンピアンを紹介するものである。本年度、ご協力いただいた3名について以下に報告する。

千田 健太 氏 (オリンピック/フェンシング)

2008年北京大会出場、2012年ロンドン大会男子フルーレ団体銀メダル獲得
(派遣先)

- ・ 福島県：福島市立平野小学校
- ・ 愛知県：大治町立大治西小学校



平岡 拓晃 氏 (オリンピック/柔道)

2008年北京大会出場、2012年ロンドン大会男子60kg級銀メダル獲得
(派遣先)

- ・ 茨城県：石岡市立南小学校
- ・ 茨城県：つくば市立柳橋小学校

- ・ 茨城県：坂東市立七郷小学校
- ・ 島根県：大田市立第三中学校



小池 岳太 氏 (パラリンピアン/パラアルペンスキー)

2006年トリノ大会、2010年バンクーバー大会、2014年ソチ大会、
2018年平昌大会 4大会連続出場

(派遣先)

- ・ 茨城県：つくば市立東小学校
- ・ 茨城県：八千代町立西豊田小学校
- ・ 島根県：益田市立美都中学校



5. ワークショップ（事後研修会）

（1）地域ワークショップ

各推進校でのオリンピック・パラリンピック教育の実践後、本年度の成果及び課題、来年度以降に向けた構想を共有するための報告会が開催された。筑波大学ではコーディネーターの依頼に基づき、主に以下の支援を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を考慮し、開催方法（集会形式、オンライン形式）にかかわらず、本学からは全ての地域ワークショップにオンラインで参加した。

（全国中核拠点会議報告、他の地域拠点における特徴的な実践例紹介）

本学の担当教員より、全国中核拠点会議で共有された新しい生活様式に対応したオリンピック・パラリンピック教育に関する情報や、他の地域拠点における実践例を紹介した。

（講評）

多くの地域ワークショップでは、推進校による実践報告や、学校種・段階別等の小グループに分かれ、各推進校等における実践の成果と課題を共有するとともに、今後の具体的な実践アイデアに関する意見交換を行うグループワークが行われた。その内容を含むワークショップ全体について、本学の担当教員より講評を行った。

（講演）

一部の地域ワークショップでは、本学の担当教員による講演が設けられ、コロナ禍における東京2020大会の現状、1920年アントワープ大会とスペイン風邪に関するオリンピックと疫病の歴史的背景について説明しつつ、オリンピック・パラリンピック教育のレガシーの創造・構築に関する情報提供を行った。

次に、各地域拠点における地域ワークショップの要項を掲載する（一部改編）。

※ 長野県、愛知県、京都府、京都市、和歌山県、福岡県においては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を考慮して、資料配布や動画配信、個別ヒアリング等で対応された。

①宮城県

日 時：令和3年2月8日（月） 13：00～16：30

場 所：宮城県総合運動公園（セキスイハイムスーパーアリーナ）

プログラム：

13：00 受付

13：10 開催挨拶

宮城県教育庁スポーツ健康課 課長 鈴木 秀利

13：20 ボッチャ体験

講師：宮城県障害者スポーツ協会障害者スポーツ振興推進員 加藤 秀太

障害者スポーツ指導員 兼 日本ボッチャ協会サポーター 櫻井 俊郎

（休憩 15分）

15：15 グループワーク

実施報告書をもとに各推進校による実践報告

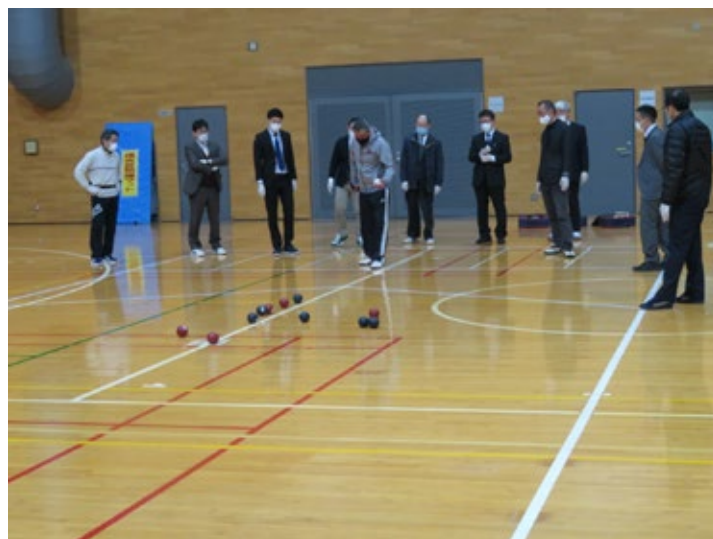
16：00 グループワーク（発表）

各グループで話し合われた内容について代表者による発表

16：20 講評

筑波大学体育系 助教 大林 太郎

16：30 諸連絡



②福島県

日 時：令和3年1月21日（木）13：00～16：00

場 所：コミュタン福島（福島県環境創造センター交流棟） ホール

プログラム：

13：00 受付

13：20 主催者挨拶

福島県教育庁健康教育課 課長 佐藤 文男

13：25 取組概要説明

福島県教育庁健康教育課 指導主事 武井 慎

13：30 実践報告

- ・ 郡山市立芳山小学校
- ・ 猪苗代町立翁島小学校
- ・ 福島県立たむら支援学校

14：20 事業報告および講評

筑波大学体育系 助教 大林 太郎

（休憩 10分）

15：00 講演「1964東京オリンピックと伝説のランナー円谷幸吉選手」

講師：元須賀川市博物館 館長 安藤 清美

15：55 諸連絡



③茨城県

日 時：令和3年2月19日（金）14：00～17：00

開催方法：オンライン形式（Zoom）

プログラム：

【全体会】

14：00 開会挨拶

茨城県教育庁学校教育部保健体育課 総括 栗橋 剛

14：05 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告

筑波大学体育系 助教 大林 太郎

14：30 グループディスカッションの進め方についての説明

【分科会：8グループ】

14：35 各推進校からの実践内容の報告・質疑応答

（休憩 10分程度）

15：15 グループディスカッション

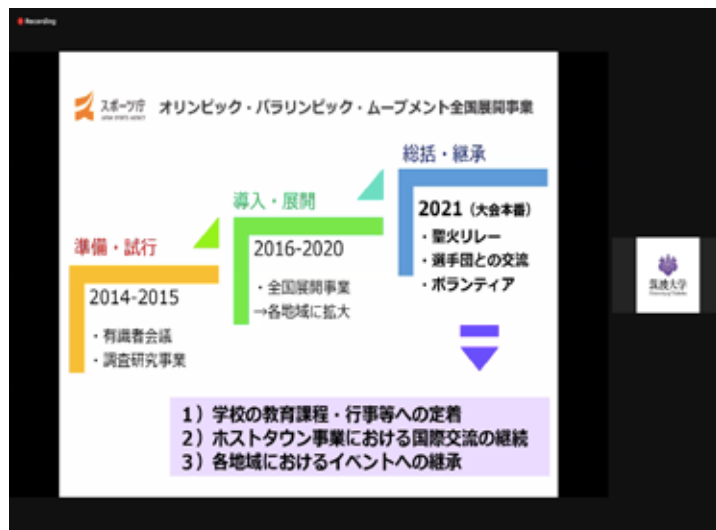
- ・ 実践を通しての成果と課題
- ・ 各推進校における今後のオリンピック・パラリンピック教育について

15：50 分科会からの発表

16：30 講評・指導

筑波大学体育系 准教授 宮崎 明世

16：55 閉会



④群馬県

日 時：令和3年2月2日（火） 14：00～16：00

場 所：群馬県庁 281-B会議室

プログラム：

14：00 開会挨拶

群馬県教育委員会健康体育課 課長 矢島 貢

14：05 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業の報告及び実践事例紹介

筑波大学体育系 助教 大林 太郎

14：25 教育推進校の実践報告

長野原町立北軽井沢小学校、伊勢崎市立宮郷中学校、
沼田市立沼田南中学校、富岡市立妙義中学校、
群馬県立安中総合学園高等学校、群馬県立長野原高等学校、
群馬県立二葉特別支援学校、群馬県立あさひ特別支援学校

15：15 協議、情報交換

- ・ オリンピック・パラリンピック教育を進める上での課題について
- ・ 来年度の事業展開について

15：40 その他（情報提供等）

15：45 講評

筑波大学体育系 助教 大林 太郎

15：55 閉会挨拶



⑤島根県

日 時：令和3年2月9日（火）13：00～16：00

場 所：松江合同庁舎 601会議室

プログラム：

13：00 開会行事

島根県教育庁保健体育課 課長 小村 淳二

13：10 実践発表 前半

- ・ 松江市立出雲郷小学校
- ・ 大田市立久屋小学校
- ・ 邑南町立日貫小学校
- ・ 吉賀町立柿木小学校

14：00 実践発表 後半

- ・ 松江市立湖南中学校
- ・ 大田市立第三中学校
- ・ 益田市立美都中学校

14：50 講演「失敗＝ダメじゃない」

講師：筑波大学体育センター 助教 平岡 拓晃

15：50 閉会行事



⑥山口県

日 時：令和3年2月17日（水）10：00～11：45

場 所：山口県庁 共用第4会議室

※オンライン環境が整備されている場合はオンライン参加

プログラム：

10：00 開会行事

山口県教育庁学校安全・体育課課長 大塚 泰二

10：10 国の動向及び他の地域拠点における実践事例紹介

筑波大学体育系 准教授 宮崎 明世

10：30 各推進校の実践内容報告・質疑応答

岩国市立修成小学校、山口市立大殿小学校、防府市立玉祖小学校、
山陽小野田市立有帆小学校、下関市立豊北小学校、下関市立生野小学校、
萩市立大島小中学校、山口市立平川中学校、宇部市立西岐波中学校、
山口県立西京高等学校、山口県立田布施総合支援学校

11：30 講評

筑波大学体育系 准教授 宮崎 明世

11：40 諸連絡・閉会行事



⑦徳島県

日 時：令和3年2月17日（水）15：00～16：40

場 所：徳島県グランヴィリオホテル

プログラム：

15：00 開会挨拶

徳島県教育委員会体育学校安全課 課長 吉岡 直彦

本年度県内事業概要説明

徳島県教育委員会体育学校安全課 指導主事 山中 祐二

15：05 各推進校における実践の成果と課題の報告

- ・ 鳴門市堀江北小学校
- ・ 阿南市立見能林小学校
- ・ 吉野川市立学島小学校
- ・ 阿波市立土成中学校
- ・ 徳島県立徳島商業高等学校
- ・ 徳島県立鴨島支援学校

16：15 全国の実践事例紹介と徳島県の実践に対する講評

筑波大学体育系 教授 真田 久

16：35 事務連絡



⑧愛媛県

日 時：令和3年2月8日（月）15：00～16：10

開催方法：オンライン形式（teams）

プログラム：

15：00 開会挨拶

愛媛県オリパラ・マスターズ推進室 室長 武智 公博

15：03 オリパラ教育事例発表

- ・ 伊予市立北山崎小学校
- ・ 愛媛県立内子高等学校

15：30 講評

筑波大学体育系 助教 大林 太郎

15：40 講演「コロナ禍におけるオリパラ教育の取り組み」

講師：愛媛大学教育学部・保健体育講座 教授 日野 克博

◎北九州市

日 時：令和3年2月24日（水）15：30～16：40

開催方法：オンライン形式（Zoom）

プログラム：

15：30 開会行事

北九州市教育委員会学力・体力向上推進室 次長 藤井 創一

15：35 事業報告（事業概要及び他の地域拠点における実践事例紹介）

筑波大学体育系 准教授 宮崎 明世

16：00 オリンピック・パラリンピック東京2020大会に向けての現状及び、
大会終了後のオリ・パラ推進教育について

スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 課長補佐 遠藤 翼

16：30 質疑応答及び諸連絡

閉会行事

(2) 全国ワークショップ

各地域拠点のコーディネーター等を対象とする「全国ワークショップ」を開催し、本年度の事業の成果を総括し、新しい生活様式に対応したオリンピック・パラリンピック教育の取組について共有した。また、来年度に向けて、大会開催年度の実践的なオリンピック・パラリンピック教育や大会終了後のレガシーに関する取組に向けた情報共有および諸課題について意見交換を行った。

日 時：令和3年2月18日（木）14：00～17：00

開催方法：オンライン形式（Zoom）

主 催：筑波大学、日本体育大学、早稲田大学

プログラム：

14：00 開会挨拶

スポーツ庁 審議官 豊岡 宏規

14：05 オリンピック・パラリンピック教育に関する情報提供

スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 課長補佐 遠藤 翼

14：30 各関係団体より情報提供

日本財団パラリンピックサポートセンター

推進戦略部 山本 恵理

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

企画財務局アクション&レガシー部担当課長（教育担当） 塩見 絢子

（代理：田中 芳樹）

東京都教育庁

指導部指導企画課 指導主事 小宮山 詠美

日本オリンピック委員会

オリンピック・ムーブメント推進部 部長 黒川 仁美

I'mPOSSIBLE 日本事務局

マセソン 美季

15：10 （休憩・ミーティングルーム移動）

15:20 全国中核拠点（担当大学）と各地域拠点の打ち合わせ

- ・ 筑波大学
(宮城県、福島県、茨城県、群馬県、長野県、愛知県、京都府、和歌山県、山口県、
愛媛県、福岡県、京都市、北九州市、徳島県)
- ・ 日本体育大学
(北海道、栃木県、千葉県、新潟県、石川県、山梨県、兵庫県、岡山県、高知県、
大分県、千葉市、新潟市、大阪市、神戸市、岡山市)
- ・ 早稲田大学
(岩手県、埼玉県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、鳥取県、広島県、香川県、
熊本県、鹿児島県、札幌市、横浜市、静岡市、浜松市)



全国ワークショップに関するアンケート

全国ワークショップに出席された各地域拠点のコーディネーターや推進校の教員の方々を対象にして、今後の取組の参考にさせていただくために、その開催方法等に関するアンケートを実施した。質問項目および集計結果については、以下の通りである。

【質問項目】

1. 全国ワークショップについて
 - (1) スポーツ庁による情報提供について
 - (2) 関係団体による情報提供について
 - (3) 担当大学と各地域拠点の打ち合わせについて
 - (4) オンライン会議の開催について
2. ご意見、ご感想等

【集計結果】

1. 全国ワークショップについて

(1) スポーツ庁による情報提供

スポーツ庁による情報提供について、「大変参考になった」と回答したのは53%（29名）、「参考になった」と回答したのは45%（25名）、「あまり参考にならなかった」と回答したのは2%（1名）であった。

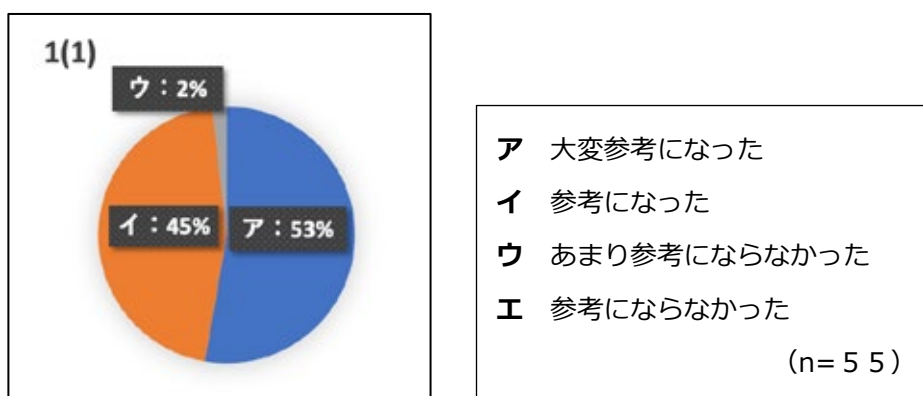


図1 スポーツ庁による情報提供に関する回答

(2) 関係団体による情報提供

関係団体による情報提供について、「大変参考になった」と回答したのは54%（30名）、「参考になった」と回答したのは44%（24名）、「あまり参考にならなかった」と回答したのは2%（1名）であった。

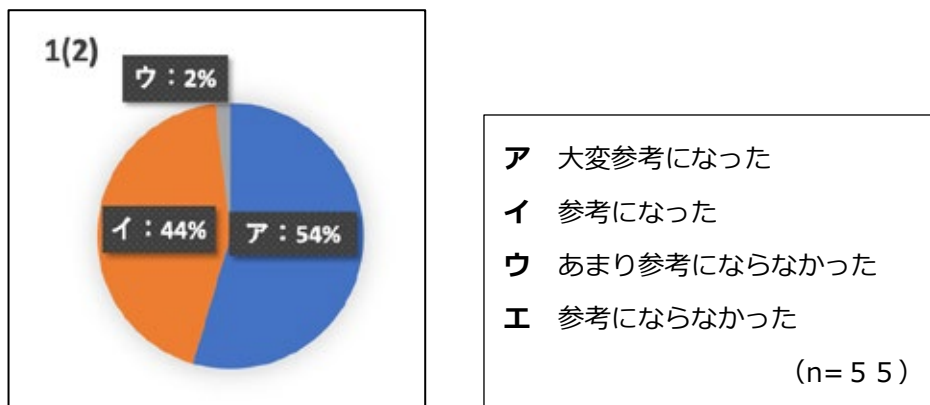


図2 関係団体による情報提供に関する回答

(3) 担当大学と各地域拠点の打ち合わせ

担当大学と各地域拠点の打ち合わせについて、「大変参考になった」と回答したのは67%（36名）、「参考になった」と回答したのは31%（17名）、「参考にならなかった」と回答したのは2%（1名）であった。

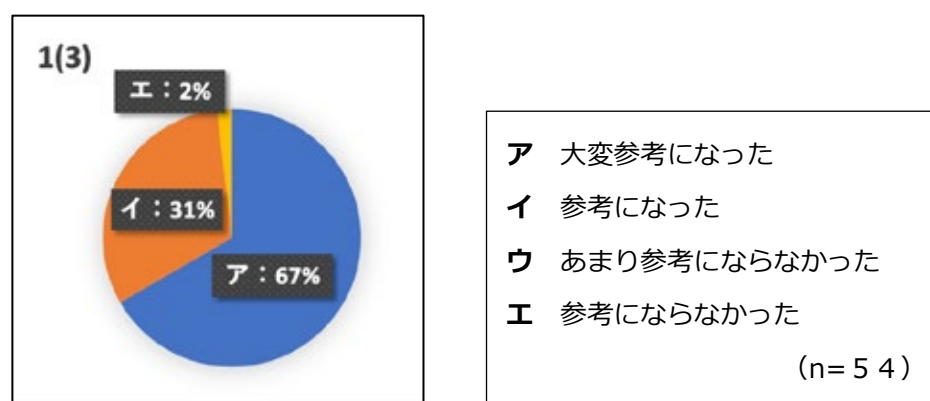


図3 担当大学と各地域拠点に関する回答

(4) オンライン会議での開催

オンライン会議での開催について、「大変都合が良い」と回答したのは44%（24名）、「都合が良い」と回答したのは45%（25名）、「あまり都合が良くない」と回答したのは11%（6名）であった。

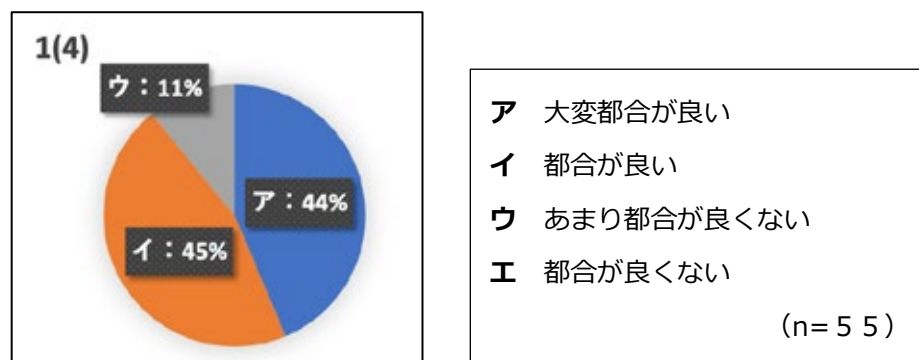


図4 オンライン会議での開催に関する回答

2. 意見、感想等（自由記述を一部抜粋）

【全国ワークショップに関する事項】

- ・ 様々な団体の情報や全国各地の教育実践事例等について知ることができ非常に有意義な時間だった。今後こういった形で様々なことを学び、各推進校と情報を共有し、より良い事業展開ができればと思った。
- ・ 現在、スポーツ庁や関係団体において、今後のオリパラ教育について重要視しているところや、他の地域での発表の工夫を聞くことができ、来年度のオリパラ教育推進事業に役立つものであった。
- ・ 限られた時間の中ですが、各関係団体からの情報をもう少し聞かせていただけるとよかった。
- ・ オンラインではあったが、時間が少し長かったように感じた。（行政機関では、議会の期間のところが多いのではないだろうか）特に前半の説明は、ワークショップでというより、セミナーの時に欲しい情報ではないかと思った。あくまでもワークショップは、今年度の活動に絞った内容で実施してはいかがだろうか。
- ・ 各地域拠点の打合せ時間が不足し、十分な情報交換ができなかった。本ワークショップに限らず、オンライン会議は勤務先等から手軽に参加できる点は好都合であるが、非対面式ではより充実した打合せが難しいと感じる。

- ・ オンライン会議を実施する際、会議場所の確保、使用機材の調整等が必要となる。日程等の詳細を早めに連絡いただきたい。※接続テストも含む
- ・ オンライン形式による会議は、今般の状況から致し方ないと思う。安全であり、移動時間を考えると合理的でもあるが、グループでの会話にやや難があるなど、こちらの慣れが必要。オリパラ教育と同様に、よいところをとったハイブリッド化が必要ではないか。
- ・ グループワークにおいては、対面の方が意見を出しやすいと感じた。
- ・ オンライン会議は時間や場所などの面でメリットがあるが、全体での質問ではなく個別に他の自治体の方と話ができないため、不便に感じた。
- ・ 参加者名簿に連絡先（メールアドレス等）の記載があると、時間内に質問できなかった場合や、今後、他自治体に確認したい場合などに直接連絡することができるのかなと感じた。
- ・ 後半は担当大学毎のグループワークのグループ分けを地域拠点部会、推進校（小学校）部会、〇〇部会などと属性毎に分けて行う方法や、テーマを選んで参加できる方法も良いかと感じた。同じ立場や問題意識を持つ方々が集まった場合の方が、より深い意見交換ができるものと思う。もちろん、様々な立場からの話を聞くなかで総合的に見識を深めることを目的としている場合は、今回のような方法で効果的かと思う。
- ・ より多くの実践に触れる機会をつくるために、他担当大学のグループワークにも参加したい。そこで、全国ワークショップを複数回開催してもよいのではないか。オンライン会議ならば可能ではないか。
- ・ グループワークを実践発表の場とし、教育委員会や学校に発表の場を設けてはどうか。短時間での発表とし、複数の発表を聞けるようにしてはどうか。
- ・ 県を超えた他校と交流について、令和3年度の実践例を紹介してほしい。教員の方々からも実際に取組まれた具体的な話を聞くことができ、現場が求めていることや困っていることも知る機会になった。

【事業やオリパラ教育に関する事項】

- ・ 推進校に選ばれなくても地域の人材を活用したり、日本財団パラリンピックサポートセンターの「あすチャレジュニアアカデミー」を活用したりと、有名なアスリートを呼んだりお金をかけずに事業を展開できるようにしていくことが今後の課題である。

- ・ 令和4年度以降のオリパラ教育の継続に向けて、来年度、各教育機関へ教材の紹介をしたいが、今回紹介いただいたウェブサイトに掲載されている情報・資料などは、令和4年度以降も使用可能なのか、また、更新などはされていくのか、といったところが気になった。
- ・ コロナ禍によりオンライン交流や講師派遣に頼らない取組が行われたが、逆に経費がかからずこのように実施ができたことは、予算がつかなくなる本事業終了後も持続可能な取組として継続していくことが期待できるものになったと思った。今後とも県内の推進校の取組を充実させると共に、オリパラ教育の充実・普及に向けて、推進校にはモデル校としての役割を期待したい。
- ・ 東京大会に参加された方（選手・ボランティア・スタッフ等）で、講師としてお話が可能な方（招聘可能な方）のデータベースについては、ぜひご検討頂きたい（当県は競技開催都道府県から離れており、東京大会に関わった方を見つけるのも難しいため。）学校が招聘できる講師の幅が広がれば、オリパラ教育を取り入れやすいのではと思う。
- ・ 学校教育に位置づいた取組や地域人材の活用は、オリパラ教育を通したカリキュラムマネジメントの実現につながっていること、ICTを有効に活用していくことなどは、本年度の大きな成果だと考える。今後は、今年度の成果と課題、またノウハウ等を引き継いでいながら、オリパラ教育を推進していきたい。
- ・ スポーツ庁HPに特設ページを創設し一元化すると説明があり、学校現場で検索、活用しやすい形でアップして頂けると大変ありがたい。
- ・ 動画が多くあると、先生の負担も少なく、様々な教育活動の場面で活用が可能になるかと思う。
- ・ 子供たちにとって、多くの努力や経験をしてきている選手に講演や直接実技指導をしてもらえる機会はとても貴重な機会になるので、今後も継続して事業を展開出来ればと感じる。今後も、多くの方がこの事業に関わりながら進めていくことが大切だと感じた。
- ・ ICTを活用した実践例について、多くの推進校等の取組を聞くことができたが、子供たちは徐々に「リモート慣れ」してきている感がある。「本物に触れる」という感動を感じさせることは大切にしなければならぬと感じている。ICT活用と実際の体験活動等を、うまく組み合わせる取組をより工夫していきたい。
- ・ 「よういドン！スクール」登録しているが、マスコットキャラクターを有効に活用できていなかったため、今後の広報に活用したい。

令和2年度スポーツ庁委託事業
オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業 事業報告書

令和3年3月

発行：筑波大学オリンピック教育プラットフォーム（CORE）

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学グローバルスポーツイノベーション棟204

Tel・Fax：029-853-8749

E-mail：coreadmin@core.taiiku.tsukuba.ac.jp
